別紙３

企業・団体概要書

（令和　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名団体名 |  | 連絡先 | TEL:　FAX:　 |
| 本店・本社主たる事務所所在地 | 〒 | 代表者役職･氏名 |  |
| 主な事業所と所在地(都道府県) | 　　　　　　　　　　　（　　　　）　　　　　　　　　　　（　　　　）　　　　　　　　　　　（　　　　） | 資本金 | 　　　　　百万円 |
| 従業員数 | 　　　　　　　人 |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 業種（事業分野） |  | 主な製品・サービス等 |  |

 ※ 本社等が県外の場合、同等の機能が広島県内にあることを示す資料を添付してください。

 ※ 業種（事業分野）は、日本標準産業分類の大分類で記載してください。複数の分野に事業展開している場合は、該当するものを全て記載し、主なものに下線を付してください。

 ※ 「従業員」欄は、常時使用する従業員数を記載してください。

■ 主な出資者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 出資者名 | 持株数又は出資額 | 出資比率 | 法人の状況（出資者が法人の場合） |
| 業種名 | 資本金 | 従業員数 | 本社所在地 |
|  | (株・千円) | ％ |  | 百万円 | 人 |  |
|  |
|  | (株・千円) | ％ |  | 百万円 | 人 |  |
|  |
|  | (株・千円) | ％ |  | 百万円 | 人 |  |
|  |
|  | (株・千円) | ％ |  | 百万円 | 人 |  |
|  |

 ※ 出資比率順に上位４者を記載してください。

 ※ 出資者が法人の場合は、「法人の状況」欄に当該法人の業種名、資本金、従業員数及び本社所在地を記載してください。

 ※「本社所在地」欄は都道府県名のみ記載してください。

■ 大企業の役員又は職員を兼務している役員の状況（該当者がいない場合、記入不要）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名・役職名 |  |  | 兼　務　の | 状　況 |  |  |
| 法人名・役職名 | 業種名 | 資本金 | 従業員数 | 本社所在地 |
|  |  |  | 百万円 | 人 |  |
|  |  |  | 百万円 | 人 |  |
|  |  |  | 百万円 | 人 |  |
|  |  |  | 百万円 | 人 |  |

 ※「本社所在地」欄は都道府県名のみ記載してください。

■　保育所・幼稚園・認定こども園等運営事業者の場合の事業内容（学校法人、宗教法人の場合のみ、□に✔を記入してください。）

　□　保育所（児童福祉法第39条第1項） □　地域型保育事業（子ども・子育て支援法第７条第５項）

　□　幼稚園（学校教育法第1条） □　子ども・子育て支援施設等（子ども・子育て支援法第７条第10項第４号から第８号）

　□　認定こども園（就学前の子どもに関する、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項）

■ 申告事項

　以下の各項目に該当することを確認し、□に✔を記入してください。

□ 申請日から過去３年間に労働関係法令その他法令に係る重大な違反がないこと。
（労働関係法令等に係る重大な違反とは、労働基準法等違反の疑いで送検され、企業名が公表された事案、又は都道府県労働局長が、違法な長時間労働等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対して指導し、その旨が公表された事案を言います。）

□ 暴力団等と関わりがない。

□ 性風俗関連営業、接待を伴う飲食等営業又はこれらの営業の一部を受託する営業を行っていない。